



2018年9月5日

各位

会社名 ソレイジア・ファーマ株式会社
代表者名 代表取締役社長 荒井好裕
(コード番号：4597 東証マザーズ)
問合せ先 取締役CFO 管理本部長 宮下敏雄
電話 03-5843-8045

発行価格及び売出価格等の決定に関するお知らせ

2018年8月28日開催の取締役会において決議いたしました、新株式発行及び当社株式の売出しに関し、発行価格及び売出価格等が下記のとおり決定されましたので、お知らせいたします。

記

1. 公募による新株式発行（一般募集）

(1) 発行価格（募集価格）	1株につき	237.0円
(2) 発行価格の総額		3,503,499,900円
(3) 払込金額	1株につき	222.3円
(4) 払込金額の総額		3,286,194,210円
(5) 増加する資本金及び 資本準備金の額	増加する資本金の額 増加する資本準備金の額	1,643,097,105円 1,643,097,105円
(6) 申込期間		2018年9月6日（木）～2018年9月7日（金）
(7) 払込期日		2018年9月12日（水）
(8) 受渡期日		2018年9月13日（木）

(注) 引受人は払込金額で買取引受けを行い、発行価格（募集価格）で募集を行います。

2. 株式の売出し（オーバーアロットメントによる売出し）

(1) 売出株式数		2,217,300株
(2) 売出価格	1株につき	237.0円
(3) 売出価格の総額		525,500,100円

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。

- | | |
|-------------|---------------------------|
| (4) 申 込 期 間 | 2018年9月6日(木)～2018年9月7日(金) |
| (5) 受 渡 期 日 | 2018年9月13日(木) |

3. 第三者割当による新株式発行（本第三者割当増資）

- | | | |
|--------------------------|--------------------------|------------------------------|
| (1) 払 込 金 額 | 1株につき | 222.3円 |
| (2) 払 込 金 額 の 総 額 | 上限 | 492,905,790円 |
| (3) 増加する資本金及び
資本準備金の額 | 増加する資本金の額
増加する資本準備金の額 | 上限
上限 |
| | | 246,452,895円
246,452,895円 |
| (4) 申 込 期 日 | | 2018年10月10日(水) |
| (5) 払 込 期 日 | | 2018年10月11日(木) |

【ご参考】

1. 発行価格（募集価格）及び売出価格の算定

- | | | |
|-----------------|--------------|-------|
| (1) 算定基準日及びその価格 | 2018年9月5日(水) | 245円 |
| (2) ディスカウント率 | | 3.27% |

2. 一般募集の募集株式数

14,782,700株

なお、上記の募集株式数のうち 5,100,000株が、欧州及びアジアを中心とする海外市場（ただし、米国及びカナダを除く。）の海外投資家に対して販売されます。

3. シンジケートカバー取引期間

2018年9月8日(土)から2018年10月5日(金)までの間

4. 今回の調達資金の使途

今回の一般募集及び本第三者割当増資の手取概算額合計上限 3,751,893,000円については、2018年から2021年までに 3,151,893,000円を SP-04 開発投資に、2021年までに 600百万円を SP-04 マイルストーン費用支払に充当する予定です。

なお、具体的な資金需要の発生までは、安全性の高い金融商品等で運用していく方針です。詳細につきましては、2018年8月28日付で公表いたしました「新株式発行及び株式の売出しに関するお知らせ」をご参照ください。

以 上

ご注意：この文書は、いかなる証券についての投資勧誘行為の一部をなすものではありません。この文書は、当社の新株式発行及び株式の売出しに関して一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外を問わず投資勧誘を目的として作成されたものではありません。当社普通株式について投資を行う際は、必ず当社が作成する新株式発行並びに株式売出届出目論見書及び訂正事項分（作成された場合）をご覧頂いた上で、投資家ご自身の責任と判断でなさるようお願いいたします。また、この文書は、米国における当社普通株式についての投資の募集、購入の勧誘行為の一部をなすものではありません。当社は当社普通株式について、1933年米国証券法に基づいて証券の登録をしておらず、また、登録を行うことを予定しておりません。1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行うか、又は登録義務からの適用除外規定に従う場合を除き、米国においては証券の募集又は販売を行うことはできません。なお、本件においては米国における証券の募集は行われません。